

主な出来事

【内政】

- 政府は南部クネネ州の干ばつ対策のために2億米ドルを拠出する。
- 最高裁判所は「タイ式詐欺事件」の首謀者に対し懲役7年6ヶ月を宣告した。

【外交】

- 2～5日の日程でロウレンソ大統領はロシアを公式訪問した。
- フランス農業・食料大臣がアンゴラを訪問した。来年初頭にはマクロン大統領がアンゴラを訪問する予定である由。

【経済】

- 第32鉱区のカオンボ・スル油田における生産が開始した。
- 政府は地デジ日本方式を採用することを正式に決定した。

内政

1. 南部干ばつ対策

ロウレンソ大統領が署名した決裁書によれば、政府はクネネ州の干ばつ被害対策に向け2億米ドルを拠出する見込みであり、係るインフラ建設等のための実施団体を選定するため公開入札を実施する([JA 4/3](#))。

2. 2019年国家予算の見直し

10日、ジュリエッタ・マジョール予算担当財務副大臣室長は、アンゴラ政府は2019年国家予算の見直しを行う予定であり、油価設定を現行の68ドル/バレルから55ドル/バレルに引き下げる意向である旨述べた([JA 4/12](#))。

3. タイ式詐欺事件

当地最高裁判所は、タイ式詐欺事件（アンゴラ政府から総額500億米ドルをだまし取ろうとした）の首謀者として被告人となっていたタイ人の Raveeraj Ritchooteanan 氏に対して7年6ヶ月の懲役を宣告した。またその他のタイ国籍保持者の被告3名については3年の懲役が命じられた。加えて企業家のセレステ・デ・ブリト氏については

懲役2年、ノルベルト・ガルシア元 UTIP 長官については証拠不十分で釈放となった([JA 4/17](#))。

4. 8名の新大使の着任

ロウレンソ大統領は、新しく8名の大使から信任状を受け取った。当地駐在大使として新しく中国、モーリタニア、ギニア、ベネズエラ各国大使が着任、非駐在大使としてオマーン、オーストリア、ブルキナファソ、チリ各国の大使が着任した([AP 4/17](#))。

外交

1. 大統領のロシア訪問

(1) 1日、ロウレンソ大統領はモスクワに到着。今回の大統領のロシア公式訪問はプーチン露大統領の招待を受けて実現したもので、二国間協力の強化、とりわけ経済協力の強化を目的としている([JA 4/2](#))。

(2) アウグスト外務大臣によれば、アンゴラとロシアは両国関係の強化のため合計10の協定に署名を行う予定である。また、明4日にモスクワで開催される企業フォーラムには約300人の企業家が参加する見込みである由。ロウレンソ大統

領は4月2日～5日の日程でロシアを訪問中([AP 4/2](#))。

(3) 二国間首脳会談において、ロウレンソ大統領はアンゴラにおいてロシア企業が投資を増加させることを期待しており、特に鉱業、エネルギー、軍事、金融、教育、漁業分野への投資を期待すると述べた。これに対しプーチン露大統領はロシアはダイヤモンド、漁業、宇宙、教育、人材育成の分野でのアンゴラとの協力を強化したい旨述べ、今年10月にモスクワで開催予定のロシア・アフリカ経済サミットにロウレンソ大統領を招待した([MH 4/8](#))。

(4) 4日、アンゴラとロシアは、法務・人権、漁業、農業、教育(学位の互換性)、ダイヤモンド(ENIAMA社とALROSA社間での地質、鉱業に係る活動に関する覚書及び両国の地質研究院間での協力に関する覚書の署名)等、様々な分野において合計7つの協定に署名を行った([AP 3/4](#))。

2. フランス農業・食料大臣の訪問

(1) ルアンダを訪問中のDidier Guillaumeフランス農業・食料大臣はロウレンソ大統領との会談の後、記者団に対し農業・食料部門における人材育成及び技術移転においてフランスはアンゴラと協力することに関心を有していると述べた([JA 4/2](#))。

(2) 3日間のアンゴラ訪問を終えたDidier Guillaumeフランス農業・食料大臣は、来年初頭にマクロン大統領がアンゴラを訪問する予定であると述べた。同大臣によれば、フランスはアンゴラの農業部門において、農業技師或いは生産部門で活動する若者の育成、商業・経済イニシアティブの発展、食料セクターにおける特定農産物生産促進のための支援の3点を重視している([JA 4/3](#))。

3. 米国の協力

ワシントンにて、アンゴラ財務省と米財務省は、アンゴラの金融情報ユニット(Unidade de Informacao Financeira)及び資金洗浄・テロ資金に係わる諸機関への技術協力を実施する協定に署名を行った([JA 4/12](#))。

4. 外相のトルコ訪問

13日、トルコ訪問中のアウグスト外相はメヴリュット・チャヴシュオール・トルコ外相と会談を行った。アウグスト大臣は、今後両国の協力をダイナミズムを持たせるとともに組織化していく必要があり、そのためにトルコを訪問したと述べた([JA 4/14](#))。

5. アンゴラ・キューバ関係

15日～17日の日程で第14回アンゴラ・キューバ経済・科学技術協力政府間委員会会合がルアンダで開催された。同会合に参加するため当地訪問中のリカルド・カブリサス・ルイス・キューバ共和国閣僚評議会副議長とフレデリコ・カルドーゾ大統領府文官長は、両国の高等教育機関(大学)が出す学位及び証明書等の相互認証に関する協定に署名を行った([AP 4/17](#))。

6. アンゴラ・韓国関係

Dong Kim駐アンゴラ韓国大使は、自身の離任表敬のためロウレンソ大統領を訪問した。会談後、韓国大使は現在両国は相互投資促進保護協定の署名に向けて調整を行っており、同協定が有効となれば二国間の経済関係は深化することになると述べた([AP 4/18](#))。

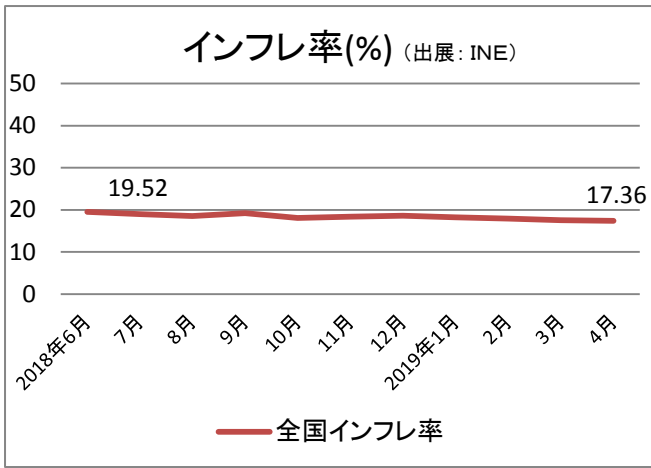
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

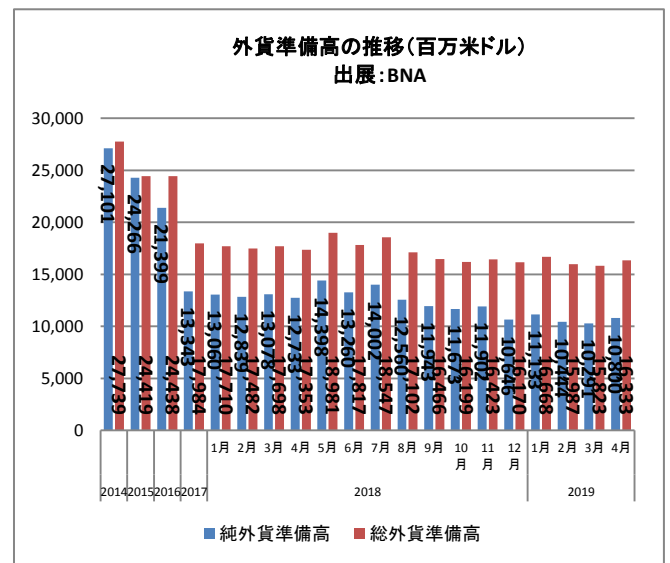
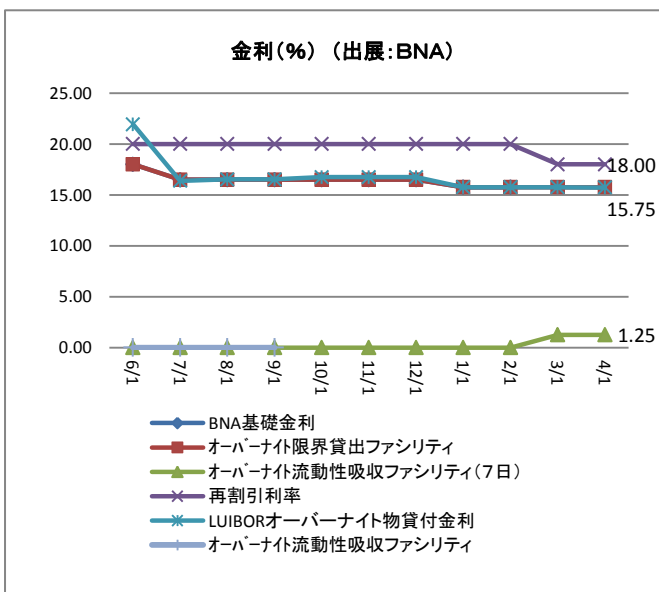
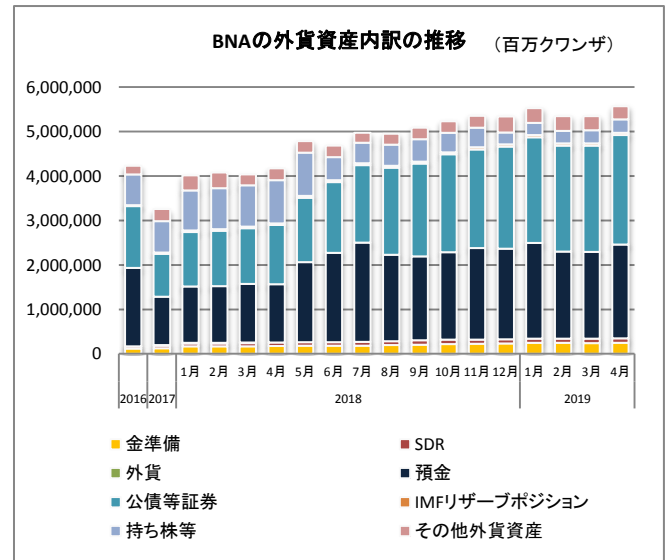
国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の4月期年間インフレ率は、17.36%。月間物価上昇率は4.40%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、住居・水道・電気・燃料(1.53%)、レジャー・レクリエーション・文化(1.38%)、保健(1.31%)、食料品・非アルコール飲料(1.14%)



(2) 金利

金融政策委員会 (CPM) は開催されず。



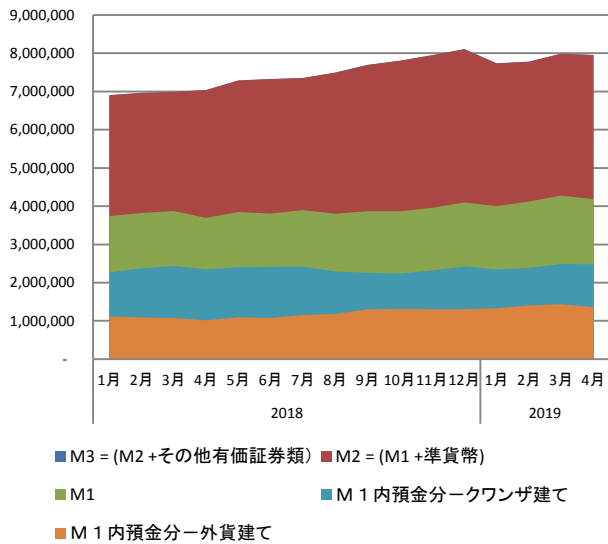
(3) 為替市場

4月30日、為替相場は 1 USD = 323.08187AKZ で推移。

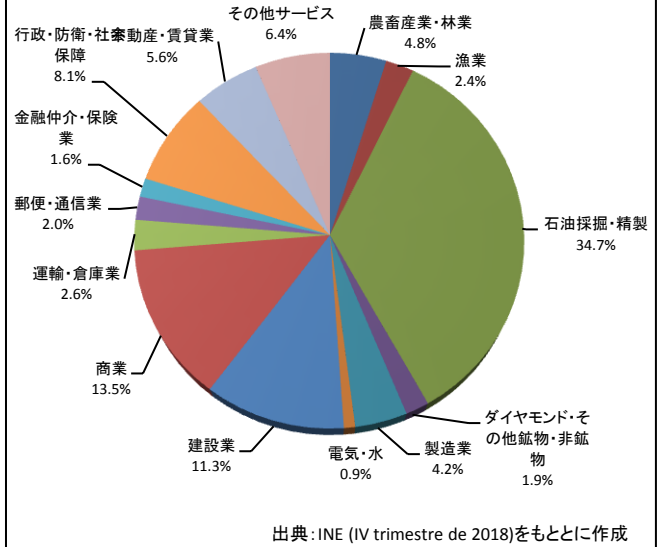
(4) BNA 発表の外貨準備高統計

(5) マネーサプライ統計

マネーサプライ統計
(百万クワンザ)(出展:BNA)



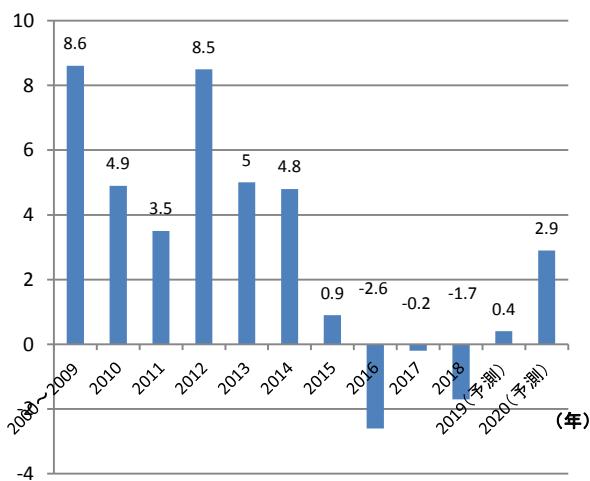
2018年 アンゴラGDP構造(%)



2019年	1月	2月	3月	4月	百万クワンザ
	7,739,248	7,782,717	7,991,583	7,957,225	M3 = (M2 + その他有価証券類)
	7,729,816	7,775,766	7,984,927	7,950,731	M2 = (M1 + 準貨幣)
	4,002,022	4,120,991	4,275,759	4,185,228	M1
	327,229	332,910	353,829	349,304	M1内現金等流通分
	3,674,793	3,788,082	3,921,930	3,835,924	M1内現金分
	2,342,125	2,383,714	2,486,924	2,476,436	M1内現金分—クワンザ建て
	1,332,668	1,404,368	1,435,006	1,359,488	M1内現金分—外貨建て

(6) GDP及び成長率

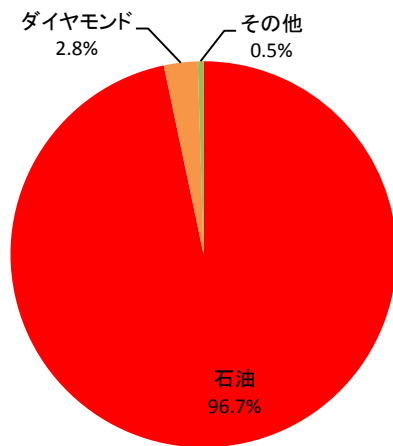
実質GDP成長率(%)



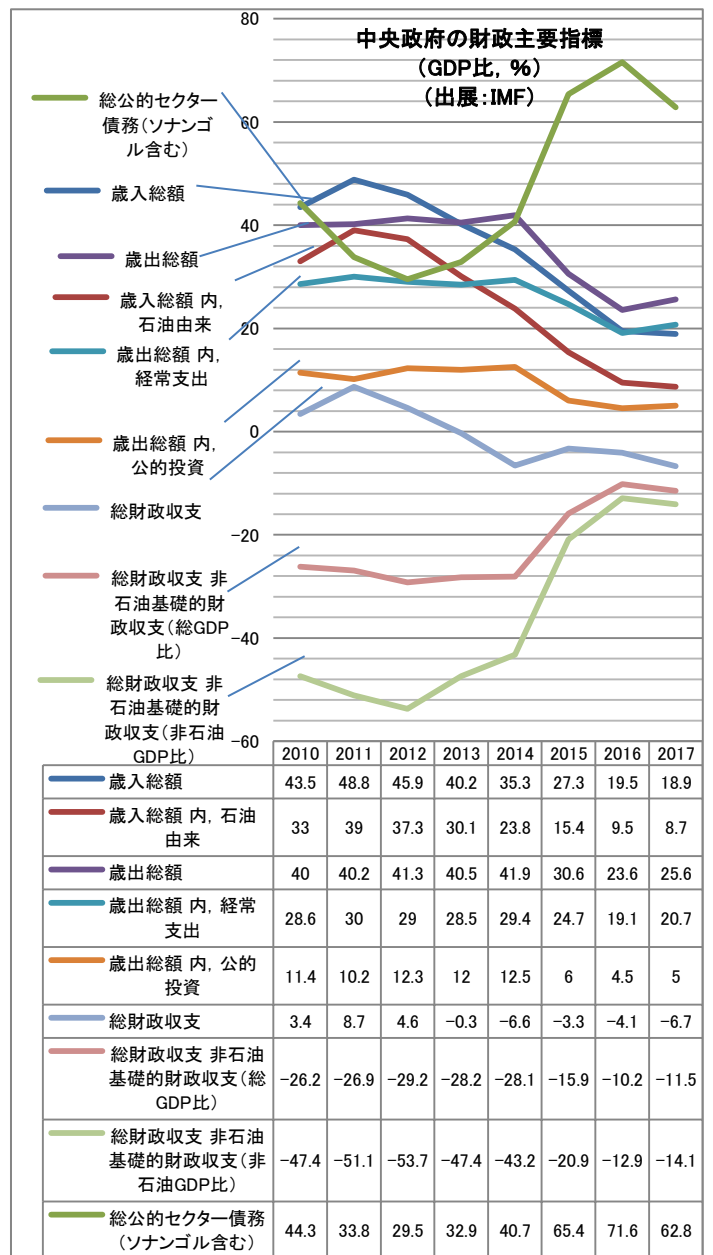
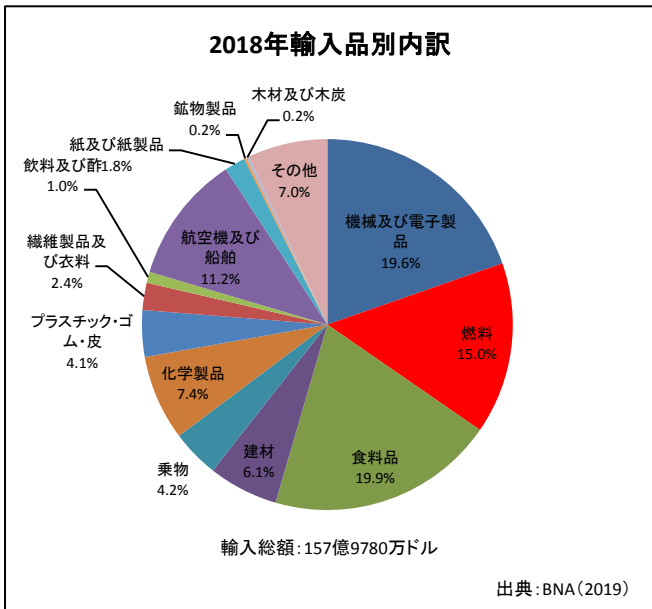
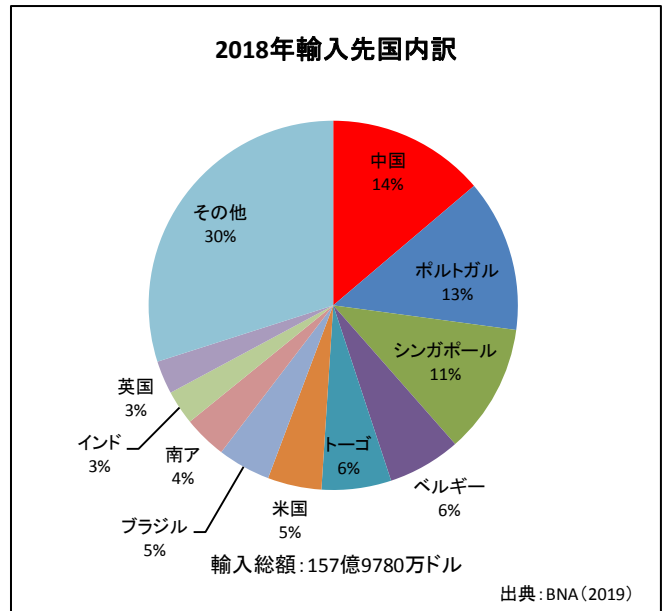
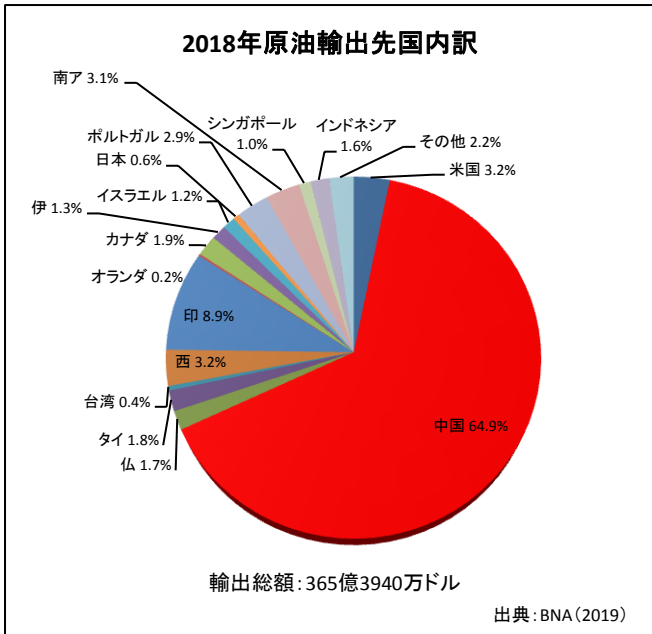
出典: IMF (2019年4月)をもとに作成

(7) 主要貿易統計

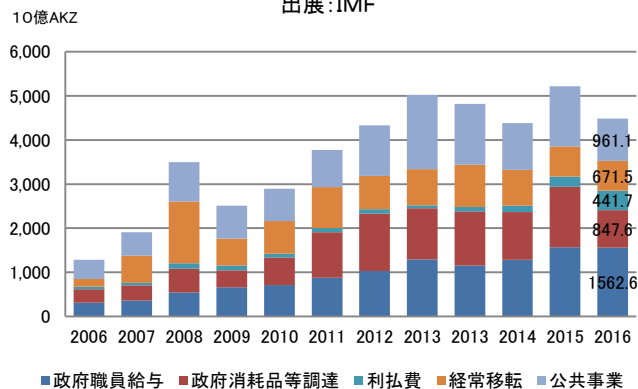
2018年輸出品別内訳



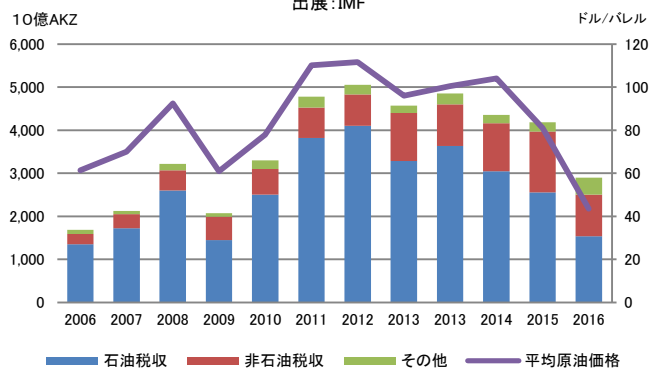
出典: BNA (2019)



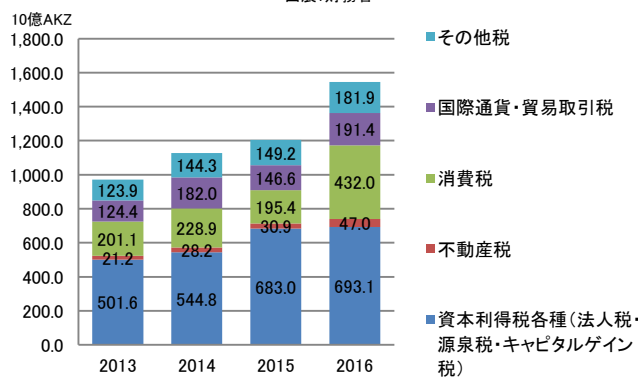
経常支出の推移
出展:IMF



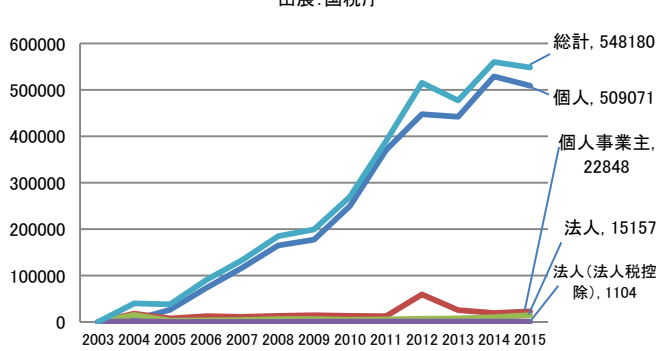
税収の推移
出展:IMF



非石油税収の推移
出展:財務省



納税者数の推移
出展:国税庁



2. 石油・ガス

(1) 第32鉱区

第32鉱区にて活動を行うソナンゴルとトタルは、同鉱区二基目となるFPS0稼働のもと、カオンボ・スル油田における生産が開始されたと発表した。約半年前に生産が開始されたカオンボ・ノルテ油田とカオンボ・スル油田の両方をあわせた総生産能力は23万バレル/日(EX 4/3)。

(2) 第一四半期のソナンゴル業績

今年第一四半期、ソナンゴルは4500万バレルの原油を輸出し、65億6500万米ドルの収益を得た。主な輸出先は中国(55.87%)、インド(15.70%)、スペイン(7.54%)であった(OBS 4/23)。

3. 地デジ日本式方式の採用

3月20日付の官報に掲載された大統領決裁をもって、アンゴラ政府は2014年に決定していた地デジ欧州方式の採用方針を取り止め、日本方式を採用することを決定した。同決裁書において、新方式への移行準備を180日以内に行う旨明記されている(EX 3/29)。

4. 金融政策

アンゴラ中央銀行は、3月29日に開催された金融政策委員会において、政策金利を現行の15.75%で維持、市中銀行の中銀への準備預金率をそれぞれ15%(クワンザ建て)、17%(外貨建て)に据え置きすることを決定した(DN 4/1)。

5. IMFミッション

3月29日、EFFプログラムの実施状況の査定のために当地を訪問しているMario de Zamaroczy IMFミッション団長は、アンゴラの政府債務残高は極めて高い水準で、国内外の市場から新規融資を取り付ける際は謙虚且つ注意深いアプローチが必要であると述べた(OBS 3/29)。

6. 貸付利率の引き下げ

4月以降、アンゴラ中央銀行は、市中銀行が国内の経済プロジェクト(特に農業)に融資を行う際の貸付利率を現行の年率26%から7.5%以下に引き下げさせる旨決定した。この中銀の決定

に関し、アミルカ・シルヴァ・アンゴラ銀行協会会長は今回の新利率設定に対し銀行側は不満を感じていると述べた([AP 4/2](#))。

7. EIU 経済見通し

EIU が発表した最近の経済見通しによれば、アンゴラ経済は2019年、2020年共にマイナス成長（両年ともマイナス1.9%）を記録し、プラス成長に転じるのは2021年以降となる。EIUは、政府は経済多角化への努力を行っているが、依然として石油依存体質は変わらず、短期・中期的に大きな変化は期待できないとする一方で、2021年～2023年間には年平均6.5%のプラス成長を記録すると予測している([MH 3/27](#))。

8. 中国のアフリカ進出

米ワシントンに拠点を置く Africa Centre for Strategic Studies の研究員である Paul Nantulya 氏は、中国が提唱する一帯一路において、アンゴラ、モザンビーク、サントメ・プリンシペに所在する港が同構想の一部を構成するとの見方を示した([JA 4/7](#))。

9. 第4の携帯電話オペレーター

(1) 12日、ロシア通信・情報技術大臣は、アンゴラ企業の Telstar 社が国内第4の携帯電話オペレーターに係る公開入札を落札したと発表([JA 4/12](#))。

(2) 大統領府のプレスリリースによれば、ロウレンソ大統領は、入札制度を経てアンゴラ企業である Telstar に付与されていた国内第4の携帯電話オペレーターの権利を無効とする決定を行った。同決定に至った主な理由は過去3年間における同社の業績が提示されなかった点である由([NJ 4/18](#))。

10. 公共投資の取り止め

大統領令第52/19号（4月9日付）は、財務省と運輸省がアンゴラ国営航空(TAAG)の再編を目的とし、新しくボーイング社製の機体を獲得する交渉を先導することを許可するとした内容の大統領決裁第12/19号（1月14日付）を破棄した。同大統領決裁破棄の理由として、TAAG 再編計画の実施に際し、より精密な調査が必要であ

るとの結論に達したためであるとしている([ME 4/12](#))。

11. IMF 関連

12日、IMF アフリカ局長は、同機関はEFF プログラム実施のもとアンゴラで進められている改革について満足しており、良い印象を持っていると述べた([OBS 4/13](#))。

12. 米国のクレジットライン

ワシントンで開かれている IMF・世銀春期会合に参加しているマンゲイラ財務大臣は、アンゴラ政府は米国 Eximbank と融資契約に関する覚書に署名したと公表。覚書の内容は、同行がアンゴラに外国投資を行うアメリカ企業に対し最大40億米ドルの融資を行うというもので、中でもインフラ部門への投資に重点を置くというもの([JA 4/13](#))。

13. SACS

16日、ブラジルのフォルタレーザに建設されたデータセンターの開所式が執り行われた。同式典にてアントニオ・ヌネス Angola Cables CEO は、同データセンターは、ブラジル、アンゴラ及びアフリカ諸国に新しいデジタルビジネスの機会をもたらすことになることと述べた([ME 4/17](#))。

14. 物価上昇率

国家統計院(INE)の発表によれば、2月から3月にかけての月間物価上昇率は1.04%であった。2019年国家予算において政府は今年末時点での年間物価上昇率を15%と見積もっている([ME 4/15](#))。

15. 銀行業界

当地経済週刊紙のメルカド紙は、現在国内で営業を行っている26銀行の内、6行が市場全体の77%のシェアを有していると報じた。当該6行は、BPC, BAI, BFA, BIC, BMA, BEである由([AP 4/24](#))。

16. 英国の融資

英国はアンゴラで活動する企業に対し英国政府の投資ファンドを通じ約7億米ドルの融資を用意していると表明した。同融資を獲得するためには

プロジェクトのプロポーサルを政府に対し提出する必要がある由([AP 4/30](#))。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH:Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN:Ango Noticias, OBS: Observador, AP: Angop, A024:Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG:Vanguarda